

ウエーブ

時評



米国とイランの衝突

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て、(株)日本総研国際戦略研究所理事長。(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

今年最大の地政学リスク要因は米国だ。トランプ大統領の最大の関心事は再選であり、弾劾プロセスも佳境に達する中、対外政策で成果を挙げることに躍起となる。トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」を前面にかざし、短期的に目に見える成果を追求しようとするれば、国際社会に大きなダメージを与えることも危惧される。

新年早々、米軍はバグダッドでイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官をドローン攻撃により殺害した。米軍はこれまでイラク国内でイラク治安部隊の訓練や武器の供給を目的として駐留し、サダム・フセイン政権打倒後は「イスラム国」(IS)を打倒する有志連合として活動してきた。一方、イラクでは同じシリア派のイランの影響力が強まるにつれて米軍とのあつれきが表面化してきた。トランプ大統領は最近の米軍基地や大使館に対する攻撃や、さらなる大規模テロ計画の背景に同司令官がいたことを殺害の理由に挙げているが、オバマ大統領時代のウサマ・ビンラディン殺害が米国民の強い支持を得たことが念頭にあってのだろう。第三国で他国の要人を殺害する合法性の問題はさておき、ソレイマニ司令官の殺害が「戦争を抑制するため」

というトランプ大統領の論理は、正しいか。

8日、イランのハメネイ最高指導者は米国への報復を誓い、イラク国内の米軍基地などに弾道ミサイル攻撃を行った。基地に一定の被害を与えたが米国人に死傷者はなく、イランは米国から大規模な報復を受けるような攻撃は避けたのだろう。トランプ大統領の声明からすれば、当面軍事報復の連鎖は避けられそうだが、重要なのは、これまで米国は経済制裁を含め、外交的な方法でイランの孤立を図ってきたが、ここに来て直接的に軍事的に対峙(たいじ)することになったことだ。2国間の緊張関係は長く続くだろうし、大規模な衝突につながる可能性も残る。

もう一つ見過ごしてはならない点は核合意の行方だ。15年核合意に対する批判の一つは弾道ミサイルについての規制がなかったことだが、今回イランは一定の精度を持つ弾道ミサイル攻撃が可能であることを示した上に、ウラン濃縮の濃度の制約にもはや縛られないと宣言した。イランは欧州や中・露をつなぎ止めるためにも完全に核合意を廃棄することはないだろうし、実際にウラン濃縮を進めるかどうかも現時点では明らかではない。しかし、実際にウラン濃縮活動が進展していく場合には、イスラエルなどを中心にイランの核開発能力を除去するための軍事行動が示唆されていくだろう。

1979年のイラン革命の際、444日間にわたり米国大使館員等が人質にとられ、人質救出の軍事作戦も失敗に終わった。超大国米国にとつて大変屈辱的な出来事であり、それをきっかけに米国における強い反イラン感情が芽生えたのもうなずける。ただ、トランプ大統領の米国の意思決定過程の特異さは問題を一層複雑にする。果たしてソレイマニ司令官殺害が決定された際、地域への影響などについて十分な評価はされたのだろうか。米国ではプロフェッショナルな人々が次々と政府を去り、トランプ大統領の衝動的な判断がまかり通ってしまう心配が漂っている。イランの問題を米国大統領選挙の関数として考えるのは危険なことであり、米国の動向を注視していかなければならない。